



「未来志向」「ONE TEAM」で、JR産業に「安心」を取り戻そう！

2022年 3月 9日

日本鉄道労働組合連合会

JR四国労組 第2回団体交渉

定昇・ベアに厳しい見解が示される

JR四国労組は、定昇・ベア実施を通じた賃金改善を強く主張！

JR四国労組は3月3日、2022春季生活闘争の第2回団体交渉を行い、会社から示された現段階での考え方に基づき協議した。

交渉で会社は、「新賃金については、長期人件費に多大な影響を与えるため、長期的な会社業績の見通しを強く意識して決定していかなければならない」との基本的な考え方を示した上で、「今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中間決算時における鉄道運輸収入が前々期比で5割に満たない大幅な減収が継続し、前年に次ぐ過去2番目に低い水準となったこと」「足元のご利用状況も年末にかけて回復傾向にあったが、年明け以降の感染急拡大により大幅な減少に転じ、会社発足以来最大の危機的状況が続いていること」「次年度以降の経営環境も、人口減少や少子化の進展による利用者の減少に加え、未だ収束の見えない感染症による移動需要の減少や感染症収束後の社会変化等、非常に厳しいことが予想されること」などを理由に、「2031年度の経営自立に向けて、今後も貴労組の協力をいただきながら、社員等の雇用の確保を第一義に、諸課題の解決に積極的に取り組んでいく」との考えを示す一方、新賃金については、「上述した状況等を考慮すれば、有額回答は極めて困難であり、定期昇給についても、より慎重な検討が必要」として、ベースアップの実施は困難、定期昇給についても慎重な態度を示した。

一方、JR四国労組は、会社発足以来最大の危機的状況が続いていることに理解を示しつつも、「定期昇給は賃金制度の根幹である。実施されないとすれば、組合員の1年間の経験や技能の向上は無きものにされ、モチベーションも急激に低下、離職が加速する」と指摘。一昨年に19年ぶりのベースアップが実施されたものの、未だ組合員の賃金は「働きの価値に見合った水準」に至っていないことを改めて訴えた。さらには、「会社が国からの支援を活用して省力化・省人化を進めても組合員には何ら恩恵がない。効率化で生み出した資金や時間を労働諸条件の改善に繋げることが重要である」と主張し、「今春闘は、『長期経営ビジョン2030』がスタートして最初の取り組みとなるが、会社は2031年度の経営自立に向けて、組合員の奮起を促すような気概を示すべきであり、組合員の声にしっかりと向き合い、誠意ある検討を強く要請する」と迫った。

コロナ禍の長期化に伴う業績不振の中、昨年の春闘同様、非常に厳しい団体交渉を余儀なくされているものの、JR四国労組は、組合員の負託に応え、明るい未来を示すべく、粘り強く会社に対し、「人への投資」の重要性を訴えていくこととしている。